

半期報告書

(第18期中) 自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日

株式会社ビーアイジーグループ

(941329)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	57
2. 中間財務諸表等	58
(1) 中間財務諸表	58
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月27日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	03(5524)2720
【事務連絡者氏名】	財務課長 家島 広行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	03(5524)2720
【事務連絡者氏名】	財務課長 家島 広行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	2,940,608	2,711,612	2,465,184	5,622,528	4,941,497
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	84,202	△79,269	△511,796	213,043	△244,622
中間(当期)純損失 (千円)	682,252	34,855	312,568	481,470	921,218
純資産額 (千円)	3,569,583	4,532,152	3,518,030	4,618,142	4,228,327
総資産額 (千円)	5,782,752	9,373,459	6,121,485	6,601,036	9,901,960
1株当たり純資産額 (円)	33,840.04	35,951.20	25,276.30	36,787.98	30,121.76
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	6,467.83	277.59	2,264.85	4,450.07	7,171.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	48.4	56.8	70.0	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,478	△209,176	△123,025	301,454	△840,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,047	△2,310,308	1,432,081	1,731,975	△2,677,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,384,632	1,199,668	△2,650,476	△705,499	2,626,044
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,801,788	2,011,091	1,096,701	3,329,933	2,438,121
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	168 [63]	273 [54]	232 [13]	105 [53]	258 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第16期中、第16期、第17期中、第17期、第18期中とも潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	1,910,016	1,055,707	77,397	2,990,214	1,916,048
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	193,478	△73,233	△85,701	217,248	153,177
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	△740,628	9,765	△26,383	△568,481	△279,124
資本金 (千円)	1,822,064	2,199,447	2,499,447	2,195,552	2,499,447
発行済株式総数 (株)	105,494	126,074	138,074	125,544	138,074
純資産額 (千円)	3,626,891	4,600,947	4,428,393	4,644,375	4,823,284
総資産額 (千円)	4,373,879	6,572,294	5,460,979	5,325,295	7,926,646
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	500	500
自己資本比率 (%)	82.9	70.0	81.1	87.2	60.8
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	79 [1]	39 [1]	4 —	46 —	41 —

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、当社及び連結子会社8社で構成されており、移動体通信サービス事業、美容室運営事業、ITアパレルブランド事業及びその他事業を営んでおります。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エム・エイチ・ディフュージョンは清算を結了したため子会社でなくなりました。

また、連結子会社であった株式会社エストは、当連結会計期間において、当社所有株式をすべて売却したため子会社でなくなりました。

連結子会社であったBNX株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ファースト・コール・パートナーに吸収合併されました。なお、株式会社ファースト・コール・パートナーはBNX株式会社へ商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (名)
移動体通信サービス事業	33 (1)
美容室運営事業	184 (2)
ITアパレルブランド事業	11 (10)
全社 (共通)	4 (—)
合計	232 (13)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数 (名)	4 (—)
----------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者はありません。

2. 従業員数が大幅に減少している理由は、主に平成18年7月1日付で子会社である株式会社ラッシュネットワークへ移動体通信サービス事業部門を会社分割したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、堅調な内需の拡大や、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善が見られ、引き続き景気は回復基調が続きました。

当中間連結会計期間において、当社は平成18年7月1日に会社分割により、従来主たる事業として提供して参りました移動体通信事業を切り離し、純粹持株会社となりました。これを第二の創業と位置付け、従来の移動体通信サービス事業、美容室運営事業に、当期より新たにITアパレルブランド事業を加える一方で、これらの柱となる3事業と事業シナジーが薄い事業については売却・統合し、経営資源の集中と効率化を図りました。このような経営戦略転換のなか、マーチャントバンキング事業の廃止に伴い、今後の事業展開に向けた財務体質強化の一貫として投資有価証券の整理を進めておりますが、一部の投資有価証券に売却損が発生したことに加え保有する投資有価証券に株式評価損が発生いたしました。

移動体通信サービス事業におきましては、期初に実施いたしました夏のキャンペーンが好調でありました。また、10月にモバイルナンバーポータビリティサービス(MNP)が開始され、事業者側のサーバー不具合が発生するなど一時的に加入受け付け業務等に影響がございましたが、当社で営業するソフトバンクショップ各店ではMNP開始に向けた予約の早期受付を実施していたことや、事業者による新機種発表と新サービス開始により新規加入及び機種変更が増加し、結果として売上高・営業利益ともに堅調でありました。

美容室運営事業におきましては、モッズ・ヘアサロン直営店を中心とした全体コストの見直しと削減を実施し、また、フランチャイズ各店の収益改善と売上管理の徹底によりロイヤリティ収入も増加し、安定的な黒字体質への転換を実現しました。一方、ブランド力の維持・向上のため当期に大規模な宣伝・広告活動を実施し、また、株主優待商品の提供など、一時的に費用が増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入が安定的に推移しておりましたが、当社の経営戦略において他の事業とのシナジーが薄く当社の経営資源の効率化のため、平成18年10月に当該事業を運営している株式会社エストの売却により、当該事業を廃止いたしました。

小売・レンタル事業につきましては、インターネットの普及により、音楽CDやゲームソフトの販売は低廉化がすすみ販売経路が多様化しており、売上高は減少しておりました。このため、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を図って参りましたが、他の採算改善が困難な見通しであることから、平成18年10月に当該事業を運営している株式会社エストの売却により、当該事業を廃止いたしました。

ITアパレルブランド事業につきましては、平成18年6月にBNX株式会社を設立し、平成18年9月に当社子会社の株式会社ファースト・コール・パートナーと合併いたしました。これまで「Jolly Boutique」(ジョリー・ブティック)ブランドのリアルショップを、渋谷(東京：平成18年10月出店)、町田(東京；平成18年9月出店)、天神(福岡：平成18年9月出店)、仙台(宮城：平成18年11月出店)の4箇所に順調に出店いたしました。インターネット及び携帯電話によるネット通販を絡めたメディアミックス型販売を展開しており、クリスマス商戦は店舗、ネット販売ともに順調に売上を伸ばしました。しかしながら、当期間は各店舗ともに営業期間が短く、また、当第3四半期までの3四半期で負担する当初のブランド立ち上げにかかるプロデュース費用償却が重く、出店・販売促進費用が当初見込みよりも増加したことなどにより、当中間連結会計期間は営業損失となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24億65百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は5億3百万円(前年同期は98百万円の営業損失)、経常損失は5億11百万円(前年同期は79百万円の経常損失)、中間純損失は3億12百万円(前年同期は34百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信サービス事業)

移動体通信サービス事業につきましては、計画通り順調に推移いたしました。その結果、売上高は10億47百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は93百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、平成18年10月に株式会社エストの全株式を売却したことにより売上高・営業費用が減少いたしました。その結果、売上高は41百万円(前年同期比52.2%減)、営業利益は11百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業につきましては、前連結会計年度中に維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し同事業より撤退いたしました。従って、売上高（前年同期21百万円）、営業利益（前年同期は38百万円の営業損失）は発生しておりません。

(小売・レンタル事業)

小売・レンタル事業につきましては、平成18年10月に株式会社エストの全株式を売却したことにより、売上高・営業費用が減少いたしました。その結果、売上高は1億48百万円（前年同期比45.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(美容室運営事業)

美容室運営事業につきましては、美容室の運営においては順調に推移いたしました。一方では当該事業にかかるのれんの償却も行っており、その結果、売上高は11億22百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益2百万円（前年同期は50百万円の営業損失）となりました。

(ITアパレルブランド事業)

ITアパレルブランド事業につきましては、平成18年9月から順次、日本国内に4店舗を出店し本格的な営業を開始しました。しかし、ブランド立ち上げにかかるブランドプロデュース費用の償却など費用負担が大きく発生しました。その結果、売上高96百万円、営業損失4億58百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、当社でのデビットカード等の事業及び株式会社ラッシュネットワークでのソフトウェア販売及び保守で構成されています。その他の事業の合計売上高は9百万円（前年同期比90.4%減）、営業損失は0百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として13億41百万円のマイナス（前年同期は13億18百万円のマイナス）となった結果、10億96百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億23百万円（前年同期は使用した資金2億9百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失4億38百万円があったこと、前払費用の減少3億円があったこと、売上債権の増加1億10百万円、棚卸資産の増加1億46百万円、仕入債務の増加1億20百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は14億32百万円（前年同期は使用した資金23億10百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入10億35百万円があったこと、有形固定資産の売却による収入8億70百万円があったこと、投資有価証券の取得による支出6億46百万円、投資有価証券の売却による収入3億98百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26億50百万円（前年同期は得られた資金11億99百万円）となりました。これは主に、長短あわせた借入金の返済による支出19億32百万円があったこと、社債償還による支出6億2百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

なお、前連結会計年度中に医療機器事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し、当該事業より撤退しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	867,161	7.6
小売・レンタル事業	102,367	△49.1
美容室運営事業	108,053	△39.9
I Tアパレルブランド事業	172,190	—
合計	1,249,772	1.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	1,047,471	0.4
不動産賃貸事業	41,481	△52.2
小売・レンタル事業	148,556	△45.1
美容室運営事業	1,122,240	△5.8
I Tアパレルブランド事業	96,062	—
その他の事業	9,373	△90.4
合計	2,465,184	△9.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクモバイル株式会社 (旧：ボーダフォン株式会社)	941,908	34.7	964,506	39.1

3 【対処すべき課題】

当社は平成18年7月より純粋持株会社へ移行し、今後は当社グループの従来事業の拡大に注力して参ります。また、一方で、当社がこれまでに未上場企業への投資を実施して参りましたが、この度、今後未上場企業に対する純投資を目的とした活動を一切中止し、併せて、当社の保有する未上場企業の投資有価証券については処分をすすめる予定であります。

移動体通信業界におきましてはモバイルナンバーポータビリティ制度の開始、新規事業者の参入などにより、事業者間の競争はより激化するものと予想されます。このような状況の中、当社の当該事業における接客・販促ノウハウ及びサービス知識を活用し、ソフトバンクの新規顧客の獲得推進、既存顧客の囲い込み等のアプローチから販売実績を向上させていく所存です。また、引き続き間接費用の見直しを継続し、ローコストオペレーションの徹底により安定的な営業利益を確保していく所存です。

美容室運営事業におきましては、店頭・メディアなど通じたブランド力の強化に努め、新規顧客の増加を図ります。店舗運営に関しましては、コスト管理などの収益体質の改善を継続する一方で、直営店及びフランチャイズ共に積極的な店舗増加策も検討しております。また、子会社の株式会社ライトスタッフを活用した人材ビジネスや店舗運営コンサルティングなどの新規事業の開始を検討して参ります。これらの施策により、ブランド力の向上、収益性の向上、企業価値の増大に努めていく所存です。

I T Aパレルブランド事業におきましては、商業施設、百貨店等で展開する「リアル」店舗とインターネット等で展開する「バーチャル」店舗を軸とし、コレクションへの参加や雑誌媒体への露出増加など、リアル・バーチャル双方の販売チャネルの増加と積極・継続的なブランド戦略によるメディアミックス戦略を実施して参ります。ブランド構築を最優先と捉え、積極的な広告・宣伝活動等の実施とともに売上高の拡大に努めていく所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、BNX(株)が販売店での販売を開始したため、次の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び建 物附属設備	器具及び 備品	合計	
BNX(株)	ジョリーブティック 神宮前店 東京都渋谷区	ITアパレ ルブランド 事業	直営店	33,714	1,788	35,503	1 (5)
BNX(株)	ジョリーブティック 福岡店 福岡県福岡市	ITアパレ ルブランド 事業	直営店	22,375	2,499	24,874	1 (4)
BNX(株)	ジョリーブティック 町田店 東京都町田市	ITアパレ ルブランド 事業	直営店	27,133	575	27,708	1 (3)
BNX(株)	ジョリーブティック 仙台フォーラス店 宮城県仙台市	ITアパレ ルブランド 事業	直営店	6,856	3,773	10,629	1 (3)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,074	138,074	ジャスダック証券取引 所	—
計	138,074	138,074	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成15年9月24日）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	45個	45個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	450株	450株
新株予約権の行使時の払込金額	59,383円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,383円 資本組入額 29,692円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額については、平成16年2月20日付の株式分割に伴う調整を行っていません。

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	520個	520個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	520株	520株
新株予約権の行使時の払込金額	51,624円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,624円 資本組入額 25,812円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	575個	575個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	575株	575株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	660個	660個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	660株	660株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格（新株予約権の行使時の払込金額）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

旧商法第341条ノ2の規定に基づき平成17年9月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

取締役会決議日（平成17年7月20日）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,288 (注) 2	12,288 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月5日 至 平成22年8月20日 いずれもルクセンブルク時間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000,000 資本組入額 2,500,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,000	1,000
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。

2. 本新株予約権付社債の残高を当初の転換価額で除して得られた最大整数で表示しています。

3. [1] 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。

[2] 当初の転換価額は1株あたり103,000円とします。なお、平成18年4月12日の第三者割当増資により転換価額は1株あたり101,723.9円、平成18年9月25日より本社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により1株あたり81,380円となっております。

[3] 転換価額の修正

本新株予約権は平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む。）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正されます。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行なわれないものとします。

〔4〕 転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4. 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とします。資本に組入れる額とは、転換価額（調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 本新株予約権の一部行使はできないものとします。本社債の満期償還、当社の選択による繰上償還または社債権者の選択による繰上償還、買入消却、債務不履行等による強制償還となった場合、新株予約権付社債の社債権者に対して本社債の償還価額全額を支払うことにより償却されます。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注)	—	138,074	—	2,499,447	△1,300,000	672,647

(注) 資本準備金の取崩しにより1,300,000千円をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4	36,290	26.28
青山 洋一	島根県松江市	22,161	16.05
O a k キャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24	12,000	8.69
アセット・インベスターズ 株式会社	愛知県名古屋市千種区星が丘元町15-14	5,000	3.62
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目3-23-504	2,500	1.81
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.81
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.50
林 勝	東京都渋谷区	1,606	1.16
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,400	1.01
金子 寛児	東京都世田谷区	1,331	0.96
計	—	86,869	62.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,566	137,566	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	138,074	—	—
総株主の議決権	—	137,566	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が120株 (議決権 120個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイジー グループ	東京都中央区京橋二丁目 7号14号 ビュレックス京橋4F	508	—	508	0.37
計	—	508	—	508	0.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	50,600	41,100	36,000	40,400	37,700	36,100
最低 (円)	27,200	32,000	31,200	34,800	32,200	29,160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	鈴木 敏文	平成18年12月31日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,095,522		1,096,701		3,473,534	
2 売掛金		482,014		435,429		325,350	
3 棚卸資産		187,647		215,450		119,480	
4 その他		315,117		364,186		845,061	
5 貸倒引当金		△23,764		△9,800		△49,823	
流動資産合計		3,056,537	32.6	2,101,969	34.3	4,713,604	47.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	927,428		247,690		712,550	
(2) 土地	※2	844,812		24,975		638,357	
(3) その他		54,737		22,773		17,299	
有形固定資産合計		1,826,977	19.5	295,438	4.9	1,368,207	13.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,435,936		—		1,257,909	
(2) のれん		—		1,197,910		—	
(3) その他		31,991		14,282		15,787	
無形固定資産合計		1,467,927	15.7	1,212,192	19.8	1,273,697	12.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,544,669		1,918,017		1,958,143	
(2) 敷金		289,454		435,391		439,063	
(3) その他	※2	198,600		226,038		280,207	
(4) 貸倒引当金		△10,707		△67,563		△130,963	
投資その他の資産 合計		3,022,016	32.2	2,511,884	41.0	2,546,451	25.7
固定資産合計		6,316,922	67.4	4,019,515	65.7	5,188,356	52.4
資産合計		9,373,459	100.0	6,121,485	100.0	9,901,960	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		買掛金	268,250		227,932		132,745	
2	※2	短期借入金	300,000		—		1,310,000	
3	※2	1年内返済予定長期借入金	359,797		73,912		196,416	
4		未払法人税等	36,185		382,190		581,439	
5		賞与引当金	4,945		2,000		2,000	
6		ポイント引当金	17,656		20,654		19,380	
7		その他	407,474		284,962		309,262	
		流動負債合計	1,394,309	14.9	991,652	16.2	2,551,242	25.8
II 固定負債								
1		転換社債型新株予約権付社債	1,600,000		1,000,000		1,600,000	
2	※2	長期借入金	1,087,567		205,000		1,052,884	
3		役員退職慰労引当金	110,000		—		—	
4		退職給付引当金	108,399		—		—	
5		その他引当金	—		—		5,475	
6		その他	446,885		406,802		464,031	
		固定負債合計	3,352,852	35.7	1,611,802	26.3	3,122,390	31.5
		負債合計	4,747,162	50.6	2,603,455	42.5	5,673,633	57.3
(少数株主持分)								
		少数株主持分	94,145	1.0	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
		資本金	2,199,447	23.5	—	—	—	—
II 資本剰余金								
		資本剰余金	2,072,647	22.1	—	—	—	—
III 利益剰余金								
		利益剰余金	144,261	1.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金								
		その他有価証券評価差額金	118,530	1.3	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定								
		為替換算調整勘定	△2,440	△0.0	—	—	—	—
VI 自己株式								
		自己株式	△294	△0.0	—	—	—	—
		資本合計	4,532,152	48.4	—	—	—	—
		負債・少数株主持分及び資本合計	9,373,459	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,499,447	40.8	2,499,447	25.2
2 資本剰余金		—	—	2,227,033	36.4	2,372,647	24.0
3 利益剰余金		—	—	△978,038	△16.0	△742,101	△7.5
4 自己株式		—	—	△17,399	△0.3	△294	△0.0
株主資本合計		—	—	3,731,043	60.9	4,129,699	41.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△253,883	△4.1	29,031	0.3
評価・換算差額等合 計		—	—	△253,883	△4.1	29,031	0.3
III 新株予約権		—	—	105	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	40,764	0.7	69,597	0.7
純資産合計		—	—	3,518,030	57.5	4,228,327	42.7
負債純資産合計		—	—	6,121,485	100.0	9,901,960	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,711,612	100.0		2,465,184	100.0		4,941,497	100.0
II 売上原価			2,014,364	74.3		1,807,479	73.3		3,569,833	72.2
売上総利益			697,247	25.7		657,705	26.7		1,371,663	27.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		795,935	29.3		1,160,824	47.1		1,617,349	32.8
営業損失			98,687	△3.6		503,119	△20.4		245,686	△5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		379			1,507			647		
2 受取配当金		722			200			6,978		
3 投資有価証券売却 益		45,728			—			145,583		
4 為替差益		16,979			3,065			12,508		
5 その他		14,212	78,022	2.9	13,077	17,850	0.7	21,143	186,860	3.8
V 営業外費用										
1 支払利息		22,189			16,049			43,034		
2 社債発行費		28,413			—			28,413		
3 投資事業組合投資 損失		—			6,093			13,937		
4 その他		8,000	58,604	2.2	4,386	26,528	1.1	100,411	185,797	3.8
経常損失			79,269	△2.9		511,796	△20.8		244,622	△5.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		164,262			107,923			1,589,762		
2 役員退職慰労引当 金戻入益		2,477			—			112,477		
3 固定資産売却益	※2	1,755			62,754			67,731		
4 受取保険金		34,736			—			34,736		
5 持分変動利益		4,136			2,542			11,422		
6 その他	※3	—	207,367	7.6	20,107	193,328	7.9	35,503	1,851,634	37.5

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 事業清算損	※6	96,920			—			96,920		
2 投資有価証券評価 損		1,664			71,517			501,633		
3 投資有価証券売却 損		—			46,557			—		
4 店舗閉鎖損失	※4	50,541			—			50,552		
5 減損損失	※5	—			—			1,351,657		
6 その他		6,000	155,127	5.7	2,113	120,189	4.9	39,382	2,040,147	41.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失			27,029	△1.0		438,657	△17.8		433,135	△8.8
法人税、住民税及 び事業税		33,432			29,457			604,766		
過年度法人税等戻 入額		—			△188,512			—		
法人税等調整額		△8,546	24,885	0.9	19,280	△139,774	5.7	△105,373	499,393	10.1
少数株主利益			—	—		13,684	0.6		—	—
少数株主損失			17,058	0.6		—	—		11,309	0.3
中間(当期)純損 失			34,855	△1.3		312,568	△12.7		921,218	△18.6

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,068,752
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の行使による新株の発行	3,895	3,895
III	資本剰余金中間期末残高		2,072,647
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		241,884
II	利益剰余金減少高		
1	中間純損失	34,855	
2	配当金	62,767	97,622
III	利益剰余金中間期末残高		144,261

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△76,630	76,630		
剰余金の配当		△68,983			△68,983
中間純損失			△312,568		△312,568
自己株式の取得				△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△145,613	△235,937	△17,104	△398,655
平成18年12月31日 残高（千円）	2,499,447	2,227,033	△978,038	△17,399	3,731,043

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					
剰余金の配当					△68,983
中間純損失					△312,568
自己株式の取得					△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△311,641
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△710,297
平成18年12月31日 残高（千円）	△253,883	△253,883	105	40,764	3,518,030

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日 残高（千円）	2,195,552	2,068,752	241,884	△294	4,505,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,895	303,895			607,791
剰余金の配当			△62,767		△62,767
当期純利益			△921,218		△921,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	303,895	303,895	△983,985	—	△376,194
平成18年 6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年 6月30日 残高（千円）	115,105	△2,857	112,248	21,913	4,640,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					607,791
剰余金の配当					△62,767
当期純利益					△921,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△35,534
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△411,728
平成18年 6月30日 残高（千円）	29,031	—	29,031	69,597	4,228,327

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△27,029	△438,657	△433,135
2 減価償却費		59,685	29,850	114,133
3 連結調整勘定償却		75,159	—	120,511
4 のれん償却額		—	74,944	—
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		10,336	△11,044	191,909
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△16,004	—	△18,949
7 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△117,477	—	△227,477
8 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		—	—	△99,587
9 ポイント引当金の増 減額		17,656	1,274	19,380
10 前払費用の増減額 (増加: △)		—	300,057	△437,136
11 受取利息及び受取配 当金		△1,101	△1,707	△7,625
12 支払利息		22,189	16,049	43,034
13 出資金売却益		—	—	△25,673
14 投資事業組合投資損 失		—	6,093	13,937
15 投資有価証券売却益		△209,991	△107,923	△1,735,345
16 投資有価証券売却損		—	46,557	—
17 投資有価証券評価損		1,664	71,517	501,633
18 有形固定資産売却益		△1,755	△62,754	△67,731
19 有形固定資産売却損		—	—	32,892
20 有形固定資産除却損		46,808	—	—
21 持分変動利益		△4,136	△2,542	△11,422
22 減損損失		—	—	1,351,657
23 為替差益		△16,335	△3,065	△8,548
24 売上債権の増減額 (増加: △)		99,890	△110,453	159,745
25 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△2,555	△146,854	17,957
26 その他資産の増減額 (増加: △)		5,907	95,161	△67,457

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
27 仕入債務の増減額 (減少: △)		6,848	120,388	△111,209
28 未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△103,286	406	△136,384
29 不動産預り敷金の増 減額 (減少: △)		—	△66,945	—
30 その他負債の増減額 (減少: △)		△25,079	77,311	3,945
31 その他		6,621	1,164	58,731
小計		△171,983	△111,172	△758,213
32 利息・配当金の受取 額		3,597	1,707	10,121
33 利息の支払額		△23,297	△10,614	△48,341
34 法人税等の支払額		△17,492	△2,945	△44,377
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△209,176	△123,025	△840,811
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		—	—	△1,068,025
2 定期預金の払戻によ る収入		—	1,035,412	113,482
3 有形固定資産の取得 による支出		△1,789	△107,317	△2,868
4 有形固定資産の売却 による収入		3,600	870,119	424,922
5 投資有価証券の取得 による支出		△1,808,867	△646,717	△2,008,337
6 投資有価証券の売却 による収入		552,120	398,913	2,367,865
7 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の取 得による支出	※2	△1,158,244	—	△2,654,618
8 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の売 却による支出	※3	—	△69,569	△6,391
9 少数株主からの子会 社株式の取得による 支出		—	△18,502	—
10 貸付による支出		—	△5,000	—
11 貸付金の回収による 収入		3,457	5,210	11,987
12 敷金の支払による支 出		△174	△28,562	△174

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
13 敷金の回収による収入		25,196	—	26,646
14 その他投資の取得による支出		—	△1,905	△2,850
15 その他投資の回収による収入		77,408	—	120,460
16 その他		△3,015	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,310,308	1,432,081	△2,677,901
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△100,000	△1,310,000	910,000
2 長期借入れによる収入		—	—	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△226,086	△622,388	△1,024,152
4 株式の発行による収入		7,791	—	603,814
5 社債の発行による収入		1,571,586	—	1,571,586
6 社債の償還による支出		△5,000	△602,500	△7,500
7 少数株主に対する株式の発行による収入		14,145	—	35,063
8 配当金の支払額		△62,767	△68,983	△62,767
9 少数株主に対する配当金の支払額		—	△29,501	—
10 自己株式の取得による支出		—	△17,104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,199,668	△2,650,476	2,626,044
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		973	—	855
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,318,841	△1,341,419	△891,811
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,329,933	2,438,121	3,329,933
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,011,091	1,096,701	2,438,121

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)エム・エイチ・ジェイ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エスト (株)マイネットラボ (株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当中間連結期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更する予定であるため、平成17年5月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株) (株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。</p> <p>BNX(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)マイネットラボ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株) (株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更したため、平成17年5月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと同時に株式取得いたしました(株)エム・エイチ・ジェイは、平成18年3月31日を合併期日として(株)アトリエ・エム・エイチと合併いたしました。</p> <p>(株)ファースト・コール・パートナーは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年3月31日としたため、平成18年3月31日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 (株)ライトスタッフは(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチ、同2社の取締役で50%超の株式を保有しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 連結の範囲から除いた理由 (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>B N X(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成18年6月20日より6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しており、平成18年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ライトスタッフ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 (株)ライトスタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットワークラボ、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更するため、中間連結決算日に仮決算を実施しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司、(株)エム・エイチ・ジェイは12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の(株)ラッシュネットワーク、(株)エム・エイチ・グループ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>B N X(株)(旧(株)ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットワークラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループ、B N X(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日、(株)ファースト・コール・パートナーは3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 賞与制度のある一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。また連結子会社についても平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しておりますが、連結子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しては、ポイント累積残高の増加により重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に17,656千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前中間純損失は17,656千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>⑤ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しては、ポイント累計残高の増加により重要性が増したことに伴い、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に19,380千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純損失は19,380千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前等当期純損失が1,351,657千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,158,730千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間までその他引当金に含めておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間4,168千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間2,146千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他負債の増減額」に含めて表示しておりました「不動産預り敷金の増減額」(前中間連結会計期間83千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 775,257千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 426,099千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 738,551千円
※2 担保に供している資産 定期預金 63,023千円 ゴルフ会員権 500 投資有価証券 2,375 建物及び構築物 671,076 土地 813,703 <hr/> 合計 1,550,678 対応債務 短期借入金 300,000千円 1年内返済予定長期 借入金 270,679 長期借入金 1,048,529 <hr/> 合計 1,619,209	※2 担保に供している資産 投資有価証券 3,250 <hr/> 合計 3,250 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 60,000 長期借入金 205,000 <hr/> 合計 265,000	※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期 預金) 1,000,000千円 建物及び構築物 495,022 土地 569,839 投資有価証券 3,610 <hr/> 合計 2,068,472 対応債務 短期借入金 1,000,000千円 1年内返済予定長期 借入金 176,400 長期借入金 1,047,300 <hr/> 合計 2,223,700

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 35,000千円 繰入額 役員報酬 97,684 退職給付費用 4,194 給料・手当 172,640 貸倒引当金繰入額 9,065 賞与引当金繰入額 2,575 ポイント引当金繰入額 17,656 地代家賃 54,768 連結調整勘定償却 75,159	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,312千円 給料・手当 164,915 広告宣伝費 102,453 貸倒引当金繰入額 4,697 賞与引当金繰入額 2,750 ポイント引当金繰入額 1,274 地代家賃 93,112 ブランドプロデューズ料 299,131 のれん償却額 74,944	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 35,000千円 繰入額 役員報酬 187,107 給料・手当 291,331 貸倒引当金繰入額 104,686 賞与引当金繰入額 1,130 ポイント引当金繰入額 19,380 地代家賃 106,992 連結調整勘定償却 120,511				
※2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 1,755千円	※2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益62,754千円は、(株)エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。	※2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 1,755千円 土地 65,976 合計 67,731				
※3	※3 特別利益その他の内訳 社債償還益 2,000千円 貸倒引当金戻入益 15,690 その他 2,417 合計 20,107	※3 特別利益その他の内訳 出資金売却益 25,673 その他 9,830 合計 35,503				
※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び備品除却損 46,808千円 現状回復費用 3,733 合計 50,541	※4	※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 46,819千円 現状回復費用 3,733 合計 50,552				
※5	※5	※5 減損損失の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,351,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は(株)ファースト・コーポラル・パートナーに対するもの1,272,672千円、(株)マイネットラボに対するもの78,985千円であります。(株)ファースト・コーポラル・パートナーについては同社が株式を有する事業会社への影響力の行使を目的に取得しましたが、その後の急速な状況の変化により影響力の行使が事実上不可能となったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。(株)マイネットラボについては、既存のソフトウェア販売・管理事業を廃止したため、将来キャッシュフローに基づく回収可能性が認められなくなったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失(千円)	連結調整勘定	1,351,657
種類	減損損失(千円)					
連結調整勘定	1,351,657					
※6	※6	※6 事業清算損の内容 前連結会計年度に売却した事業の最終清算に係るものであります。				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	138,074	—	—	138,074
合計	138,074	—	—	138,074
自己株式				
普通株式(注)	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は、平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	570	—	120	450	—
	平成16年新株予約権	普通株式	670	—	150	520	—
	平成17年新株予約権	普通株式	725	—	150	575	—
	平成18年ストック・オプション(注1)	—	—	—	—	—	105
連結子会社	平成18年ストック・オプション(注1)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	105

- (注) 1. 平成18年ストック・オプションにつきましては(ストック・オプション等関係)に記載しております。
 2. 平成17年新株予約権、平成18年ストック・オプションにつきましては当中間連結会計期間末時点で権利行使期間が到来していません。
 3. 当中間連結会計期間中における新株予約権の減少は、退職及び連結子会社の連結除外による権利喪失であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	125,544	12,530	—	138,074
合計	125,544	12,530	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

（注）当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日、新株予約権の行使による増加 30株

平成17年12月15日、新株予約権の行使による増加 500株

平成18年4月12日、第三者割当増資による増加 12,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,767	500.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	資本剰余金	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,095,522千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△84,430</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,011,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,095,522千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△84,430	<hr/>		現金及び現金同等物	2,011,091	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,096,701千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,096,701</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,096,701千円	現金及び現金同等物	1,096,701	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,534千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,412</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預 金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,438,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473,534千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	△35,412	担保に供している定期預 金	△1,000,000	<hr/>		現金及び現金同等物	2,438,121																				
現金及び預金勘定	2,095,522千円																																											
預入期間が3か月を超え る定期預金	△84,430																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	2,011,091																																											
現金及び預金勘定	1,096,701千円																																											
現金及び現金同等物	1,096,701																																											
現金及び預金勘定	3,473,534千円																																											
預入期間が3か月を超え る定期預金	△35,412																																											
担保に供している定期預 金	△1,000,000																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	2,438,121																																											
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アトリエ・ エム・エイチ、㈱エム・エイチ・ジェイ 等「モッズ・ヘアジャングループ」を 連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに同社株式の取得価額 と同社取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">843,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,287</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,373,523</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24,274</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,364,470</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right;">△206,226</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;">1,158,244</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱ファース ト・コール・パートナーを連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに同社株式の取得価額と同社取 得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,550</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,775</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,500,545</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;">1,496,374</td> </tr> </table>	流動資産	843,815千円	固定資産	1,013,287	連結調整勘定	1,358,467	流動負債	△453,302	固定負債	△1,373,523	少数株主持分	△24,274	<hr/>		子会社株式の取得価額	1,364,470	子会社現金及び現金同等 物	△206,226	<hr/>		差引：子会社株式取得の ための支出	1,158,244	流動資産	5,421千円	固定資産	224,550	連結調整勘定	1,272,672	流動負債	△322	少数株主持分	△1,775	<hr/>		子会社株式の取得価額	1,500,545	子会社現金及び現金同等 物	△4,171	<hr/>		差引：子会社株式取得の ための支出	1,496,374
流動資産	843,815千円																																											
固定資産	1,013,287																																											
連結調整勘定	1,358,467																																											
流動負債	△453,302																																											
固定負債	△1,373,523																																											
少数株主持分	△24,274																																											
<hr/>																																												
子会社株式の取得価額	1,364,470																																											
子会社現金及び現金同等 物	△206,226																																											
<hr/>																																												
差引：子会社株式取得の ための支出	1,158,244																																											
流動資産	5,421千円																																											
固定資産	224,550																																											
連結調整勘定	1,272,672																																											
流動負債	△322																																											
少数株主持分	△1,775																																											
<hr/>																																												
子会社株式の取得価額	1,500,545																																											
子会社現金及び現金同等 物	△4,171																																											
<hr/>																																												
差引：子会社株式取得の ための支出	1,496,374																																											
	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱エストの株式売却により減少した資 産及び負債の主な内訳は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,414</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">723,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320,460</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△479,679</td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	資産合計	723,735	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	<hr/>		負債合計	△479,679	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司の株式 売却により減少した資産及び負債の主な 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">225,155</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,323</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△174,312</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△214,635</td> </tr> </table>	流動資産	181,482千円	固定資産	43,673	資産合計	225,155	流動負債	△40,323	固定負債	△174,312	<hr/>		負債合計	△214,635														
流動資産	361,320千円																																											
固定資産	362,414																																											
資産合計	723,735																																											
流動負債	△159,219																																											
固定負債	△320,460																																											
<hr/>																																												
負債合計	△479,679																																											
流動資産	181,482千円																																											
固定資産	43,673																																											
資産合計	225,155																																											
流動負債	△40,323																																											
固定負債	△174,312																																											
<hr/>																																												
負債合計	△214,635																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>231,368</td> <td>103,180</td> <td>128,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,107</td> <td>16,368</td> <td>10,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,476</td> <td>119,548</td> <td>138,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188	ソフトウェア	27,107	16,368	10,739	合計	258,476	119,548	138,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,522</td> <td>84,021</td> <td>93,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,522</td> <td>92,271</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	192,522	92,271	100,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>203,749</td> <td>110,165</td> <td>93,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,107</td> <td>18,704</td> <td>8,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,857</td> <td>128,869</td> <td>101,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584	ソフトウェア	27,107	18,704	8,403	合計	230,857	128,869	101,987
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188																																															
ソフトウェア	27,107	16,368	10,739																																															
合計	258,476	119,548	138,927																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501																																															
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																															
合計	192,522	92,271	100,251																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584																																															
ソフトウェア	27,107	18,704	8,403																																															
合計	230,857	128,869	101,987																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,296千円 1年超 98,119 合計 141,415	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,668千円 1年超 64,307 合計 101,976	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,073千円 1年超 67,876 合計 103,950																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,983千円 減価償却費相当額 24,465 支払利息相当額 1,475	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,536千円 減価償却費相当額 18,537 支払利息相当額 906	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,531千円 減価償却費相当額 45,754 支払利息相当額 2,620																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 1,324 合計 3,310	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,324千円 1年超 — 合計 1,324	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 331 合計 2,317																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	133,176	294,557	161,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,010,000	1,042,800	32,800
合計	1,143,176	1,337,357	194,180

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	645,160
非上場債券	9,794
投資事業組合出資金	437,721
その他	114,301

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	124,332	95,772	△28,560
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	511,200	282,900	△228,300
合計	635,532	378,672	△256,860

(注) 当中間連結会計期間において、71,517千円（その他有価証券で時価のあるもののうち(1)株式71,517千円）減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,010,160
投資事業組合出資金	529,184

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	327,046	353,234	26,188
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	520,994	520,909	△84
合計	848,041	874,144	26,103

(注) 当連結会計年度において、501,633千円（その他有価証券で時価のあるもののうち(3)その他501,633千円）減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	645,160
非上場債券	9,709
投資事業組合出資金	432,904

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 105千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)	平成18年ストック・オプション (株式会社エム・エイチ・グループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役、監査役及び当社従業員 5名	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 660株	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年12月6日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年11月29日)以降、権利確定日(平成20年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日	自 平成18年11月29日 至 平成20年11月29日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後、平成23年10月11日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格(円)	36,100	5
付与日における公正な評価単価(円)	15,512	—

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 27名	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,250株	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株
付与日	平成14年11月22日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月22日)以降、権利行使確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月25日)以降、権利行使確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利行使確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利行使確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年10月1日 至 平成16年9月30日)	2年間(自 平成15年10月1日 至 平成17年9月30日)	2年間(自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日)	2年間(自 平成17年10月1日 至 平成19年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	700	870	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	130	200	275
権利確定	—	570	—	—
未確定残	—	—	670	725
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	630	—	—	—
権利確定	—	570	—	—
権利行使	530	—	—	—
失効	100	—	—	—
未行使残	—	570	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,700	59,383	51,624	76,265
行使時平均株価 (円)	79,256	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプションと平成16年ストック・オプションと平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
営業費用	946,886	59,981	60,835	271,904	1,241,875	110,910	2,692,394	117,904	2,810,299
営業利益又は営業損失 (△)	96,353	26,760	△38,982	△1,489	△50,438	△12,985	19,217	(117,904)	△98,687

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：マーチャントバンキング事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は117,904千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「美容室運営事業」は、当中間連結会計期間より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結中間会計期間中に当該事業を運営していました株式会社ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	移動体通信サービス事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	小売・レンタル事業 （千円）	美容室運営事業 （千円）	ITアパレルブランド事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
営業費用	954,291	30,033	146,781	1,119,326	554,727	10,361	2,815,523	152,780	2,968,303
営業利益又は営業損失 （△）	93,179	11,447	1,774	2,914	△458,665	△988	△350,338	(152,780)	△503,119

（注） 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は152,780千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、従来、ITアパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当中間連結会計期間より「ITアパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。なお、「ITアパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益又は 営業損失 (△)	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	医療機器事業 （千円）	小売・レンタル事業 （千円）	美容室運営事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	180,998	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益又は営業損失（△）	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△51,464	△12,382	(233,303)	△245,686

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：ITアパレルブランド事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・マーチャントバンキング事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は233,303千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 35,951円20銭 1株当たり中間純損失 277円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,276円30銭 1株当たり中間純損失 2,264円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,121円76銭 1株当たり当期純損失 7,171円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	34,855	312,568	921,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	34,855	312,568	921,218
普通株式の期中平均株式数(株)	125,566	138,008	128,459
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 600株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 720株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,000株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,600,000千円)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 450株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 520株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 660株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,000,000千円)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 725株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,600,000千円)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	—————	㈱エム・エイチ・グループ 平成18年10月11日臨時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 6,000,000株	—————

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

①結合企業

名称 ㈱ファースト・コール・パートナー (平成18年9月3日付でBNX㈱へ商号変更)

事業の内容 有価証券運用

②被結合企業

名称 BNX㈱

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

㈱ファースト・コール・パートナー (平成18年9月3日付でBNX㈱へ商号変更) を存続会社、BNX㈱を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

㈱ファースト・コール・パートナー (平成18年9月3日付でBNX㈱へ商号変更)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX㈱に係る当社の持分の変動額と、吸収合併存続会社である㈱ファースト・コール・パートナー (平成18年9月3日付でBNX㈱へ商号変更) に係る当社の持分の変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、キュービーネット株式会社の株式を33.64%保有する株式会社ファースト・コール・パートナーの株式98.70%を取得することを決議し、契約締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 有価証券の保有、売買、投資および運用 (本社：東京都港区、代表者埋田敏行氏)</p> <p>(2) 取得目的 買収先の株式会社ファースト・コール・パートナーが33.64%所有するキュービーネット株式会社は、ヘアカット専門店を全国に約300店舗展開しており、今後さらなる事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 ビーエスエル株式会社</p> <p>(4) 買収総額 14億円</p> <p>(5) 譲受日 平成18年3月20日</p>		
<p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づいて、第三者割当による新株式を発行する決議を行いました。</p> <p>① 発行新株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 600,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 25,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 300,000,000円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 M&A等投資資金</p> <p>⑩ 割当先 ビーエスエル株式会社</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,660,788		658,142		1,441,263	
2 売掛金		186,651		112		129,204	
3 棚卸資産		15,144		145		33,162	
4 その他	※4	78,584		111,844		344,335	
5 貸倒引当金		—		△4,488		—	
流動資産合計		1,941,169	29.5	765,755	14.0	1,947,966	24.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,654		1,843		9,364	
(2) その他		9,379		5,850		8,880	
有形固定資産合計		20,033	0.3	7,694	0.1	18,245	0.2
2 無形固定資産		10,757	0.2	9,308	0.2	10,757	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,312,793		4,541,875		5,221,937	
(2) 出資金		20,026		—		—	
(3) 敷金		58,746		29,678		58,296	
(4) その他		300,671		111,662		762,886	
(5) 貸倒引当金		△91,903		△4,996		△93,443	
投資その他の資産 合計		4,600,333	70.0	4,678,220	85.7	5,949,676	75.1
固定資産合計		4,631,124	70.5	4,695,223	86.0	5,978,680	75.4
資産合計		6,572,294	100.0	5,460,979	100.0	7,926,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		130,489		—		85,803	
2 短期借入金	※2	—		—		1,300,000	
3 1年内返済予定長期借入金		16,656		13,912		16,656	
4 未払法人税等		12,788		5,549		19,112	
5 賞与引当金		2,000		—		2,000	
6 その他		115,108		13,124		54,717	
流動負債合計		277,043	4.2	32,585	0.6	1,478,289	18.7
II 固定負債							
1 転換社債型新株予約権付社債		1,600,000		1,000,000		1,600,000	
2 長期借入金		13,912		—		5,584	
3 その他		80,391		—		19,488	
固定負債合計		1,694,303	25.8	1,000,000	18.3	1,625,072	20.5
負債合計		1,971,347	30.0	1,032,585	18.9	3,103,362	39.2
(資本の部)							
I 資本金		2,199,447	33.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,672,647		—		—	
2 その他資本剰余金		400,000		—		—	
資本剰余金合計		2,072,647	31.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		15,150		—		—	
2 任意積立金		121,700		—		—	
3 中間未処分利益		75,408		—		—	
利益剰余金合計		212,258	3.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		116,888	1.8	—	—	—	—
V 自己株式		△294	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,600,947	70.0	—	—	—	—
負債・資本合計		6,572,294	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		2,499,447	45.8	2,499,447	31.5
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		672,647			1,972,647	
(2) その他資本剰余金		—		1,554,386			400,000	
資本剰余金合計			—		2,227,033	40.8	2,372,647	29.9
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		15,150			15,150	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		121,700			121,700	
繰越利益剰余金		—		△163,233			△213,480	
利益剰余金合計			—		△26,383	△0.5	△76,630	△1.0
4 自己株式			—		△17,399	△0.3	△294	△0.0
株主資本合計			—		4,682,698	85.8	4,795,169	60.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			—		△254,411	△4.7	28,114	0.4
評価・換算差額等合計			—		△254,411	△4.7	28,114	0.4
III 新株予約権			—		105	0.0	—	—
純資産合計			—		4,428,393	81.1	4,823,284	60.8
負債純資産合計			—		5,460,979	100.0	7,926,646	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,055,707	100.0	77,397	100.0	1,916,048	100.0
II 売上原価		818,909	77.6	1,589	2.0	1,490,088	77.8
売上総利益		236,797	22.4	75,808	98.0	425,959	22.2
III 販売費及び一般管理 費		258,245	24.4	152,780	197.4	503,559	26.3
営業損失		21,447	△2.0	76,972	△99.4	77,600	△4.1
IV 営業外収益	※1	64,338	6.1	7,448	9.6	370,055	19.3
V 営業外費用	※2	116,124	11.0	16,177	20.9	139,278	7.2
経常利益		—	—	—	—	153,177	8.0
経常損失		73,233	△6.9	85,701	△110.7	—	—
VI 特別利益	※3	166,739	15.8	113,347	146.4	176,713	9.2
VII 特別損失	※4	96,920	9.2	81,517	105.3	595,720	31.1
税引前中間(当 期)純損失		3,414	△0.3	53,871	△69.6	265,830	△13.9
法人税、住民税及 び事業税		4,588		△27,488		6,307	
法人税等調整額		△17,769	△13,180	△1.2	—	△27,488	35.5
中間純利益		9,765	0.9	—	—	—	—
中間(当期)純損 失		—	—	26,383	△34.1	279,124	△14.6
前期繰越利益		65,643		—		—	
中間未処分利益		75,408		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
中間会計期間中の変動額										
準備金の取崩し		△1,300,000	1,300,000							
剰余金の配当			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し			△76,630	△76,630			76,630	76,630		
中間純損失							△26,383	△26,383		△26,383
自己株式の取得									△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,154,386	△145,613	—	—	50,247	50,247	△17,104	△112,470
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,554,386	2,227,033	15,150	121,700	△163,233	△26,383	△17,399	4,682,698

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
中間会計期間中の変動額				
準備金の取崩し				
剰余金の配当				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し				
中間純損失				△26,383
自己株式の取得				△17,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△282,525	△282,525	105	△282,419
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△282,525	△282,525	105	△394,890
平成18年12月31日 残高 (千円)	△254,411	△254,411	105	4,428,393

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	1,668,752	400,000	2,068,752	15,150	621,700	△371,589	265,260	△294	4,529,269
事業年度中の変動額										
新株の発行	303,895	303,895		303,895						607,791
剰余金の配当							△62,767	△62,767		△62,767
当期純利益							△279,124	△279,124		△279,124
別途積立金取崩						△500,000	500,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	—	303,895	—	△500,000	158,108	△341,891	—	265,899
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	115,105	4,644,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			607,791
剰余金の配当			△62,767
当期純利益			△279,124
別途積立金取崩			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△86,991	△86,991	△86,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,991	△86,991	178,908
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	4,823,284

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左 (2) 棚卸資産 _____ 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左 (2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品2～15年あります。 _____ _____	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物5～12年、器具及び備品5～15年あります。 _____ _____
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____ _____	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____ _____	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____ _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上していましたが、第16回定時株主総会において平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。	(3) 役員退職慰労引当金 —————	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上していましたが、第16回定時株主総会において平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,823,284千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入等が主たる収益となるため、従来 of 事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 34,881千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 6,942千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 34,942千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000,000千円</p> <p>合計 1,000,000</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>合計 1,000,000</p>
3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行 っております。 ㈱エスト 989,900千円	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行 っております。 ㈱アトリエ・エム・ エイチ 265,000千円	3 保証債務 下記会社の借入金について保証を行 っております。 ㈱エスト 933,700千円 ㈱アトリエ・エム・ エイチ 290,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産の「その他」に含 めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,140千円 投資有価証券売却益 45,728	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,706千円 為替差益 3,023	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,129千円 受取配当金 6,968 投資有価証券売却益 145,583 受取手数料 200,000
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 927千円 社債発行費 28,413 貸倒引当金繰入額 86,773	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,431千円 投資事業組合投資損失 6,093	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,804千円 社債発行費 28,413 貸倒引当金繰入額 86,773
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 164,262千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,833千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 164,262千円
※4 特別損失の主要項目 事業清算損 96,920千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 71,517千円	※4 特別損失の主要項目 事業清算損 96,920千円 投資有価証券評価損 498,800
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,492千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 302千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,953千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は、平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得であります。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,844</td> <td>93,825</td> <td>125,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>12,375</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,344</td> <td>106,200</td> <td>135,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019	ソフトウェア	22,500	12,375	10,125	合計	241,344	106,200	135,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>152,626</td> <td>79,483</td> <td>73,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>87,733</td> <td>79,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	167,626	87,733	79,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>191,225</td> <td>99,557</td> <td>91,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,500</td> <td>14,250</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,725</td> <td>113,807</td> <td>99,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	191,225	99,557	91,667	ソフトウェア	22,500	14,250	8,250	合計	213,725	113,807	99,917
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	218,844	93,825	125,019																																															
ソフトウェア	22,500	12,375	10,125																																															
合計	241,344	106,200	135,144																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142																																															
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																															
合計	167,626	87,733	79,892																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	191,225	99,557	91,667																																															
ソフトウェア	22,500	14,250	8,250																																															
合計	213,725	113,807	99,917																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,939千円 1年超 97,083 合計 137,023	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 32,899千円 1年超 48,556 合計 81,456	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,798千円 1年超 67,725 合計 101,524																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,016千円 減価償却費相当額 22,752 支払利息相当額 1,318	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,657千円 減価償却費相当額 15,910 支払利息相当額 684	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,597千円 減価償却費相当額 42,328 支払利息相当額 2,358																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 1,324 合計 3,310	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,324千円 1年超 - 合計 1,324	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,986千円 1年超 331 合計 2,317																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割(簡易分割)方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 (株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割(簡易分割)方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業(移動体通信サービス事業)を吸収分割(簡易分割)方式により(株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)に承継し、当社は持株会社に移行いたしました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にまいります。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、(株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)が当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、キュービーネット株式会社の株式を33.64%保有する株式会社ファースト・コール・パートナーの株式98.70%を取得することを決議し、契約締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容</p> <p>有価証券の保有、売買、投資および運用</p> <p>(本社：東京都港区、代表者埋田敏行氏)</p> <p>(2) 取得目的</p> <p>買収先の株式会社ファースト・コール・パートナーが33.64%所有するキュービーネット株式会社は、ヘアカット専門店を全国に約300店舗展開しており、今後さらなる事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 ビーエスエル株式会社</p> <p>(4) 買収総額 14億円</p> <p>(5) 譲受日 平成18年3月20日</p>	<p>—————</p>	<p>1. 会社分割による移動体通信サービス事業部門の分社化</p> <p>(1) 会社分割の要旨及び理由</p> <p>情報通信・IT関連市場においては、日進月歩の技術向上を背景に競争が激化し、マーケットへの対応はますます多様化・細分化されております。事業単位での迅速な意思決定を図る傍ら、経営責任の明確化、機動性の向上を更に促進する事を目指し、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、移動体通信サービス事業部門を会社分割(簡易分割)により当社子会社である株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)へ継承させることを決議いたしました。</p> <p>(2) 分割会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジーグループ</p> <p>事業内容：マーチャント・バンキング事業、移動体通信サービス事業</p> <p>資本金：2,499,447千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>純資産：4,823,284千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>売上高：1,916,048千円(平成18年6月期)</p> <p>従業員数：41人</p> <p>(3) 承継会社の名称等</p> <p>商号：株式会社マイネットラボ</p> <p>事業内容：コンピュータソフト卸売事業</p> <p>資本金：50,000千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>純資産：102,744千円(平成18年6月30日時点)</p> <p>売上高：126,423千円(平成18年6月期)</p> <p>従業員数：1人</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(4) 分割する事業部門の内容 内容：分割する移動体通信サービス事業部門は、Vodafone専門店（ボーダフォンショップ）を、全国で12店舗（関東、関西。北陸、四国、中国エリア）にて事業展開しております。 売上高：1,887,437千円（平成18年6月期）</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年7月1日</p>
<p>2. 第三者割当による新株式発行 平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づいて、第三者割当による新株式を発行する決議を行いました。</p> <p>① 発行新株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 50,000円</p> <p>③ 発行価額の総額 600,000,000円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 25,000円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 300,000,000円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月12日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 M&A等投資資金</p> <p>⑩ 割当先 ビーエスエル株式会社</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年11月29日
至 平成18年11月30日 | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年12月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年1月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年1月1日
至 平成19年1月31日 | 平成19年3月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成19年2月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年3月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年3月20日に株式会社ファースト・コール・パートナーの株式を取得する契約を締結した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年3月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年3月20日に株式会社ファースト・ユール・パートナーの株式を取得する契約を締結した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年3月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています